

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	土木総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-001		
		予算所管課	土木交通部土木総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	道路法等			
	事業	土木総務一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 部・課内の円滑な調整を図る。				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。	平成29年度	m	4,000
事業内容	○認定市道の延長 平成24年度 3,791m 平成25年度 2,492m 平成26年度 4,513m 平成27年度 5,472m 平成28年度予定 3,665m				
	○認定市道の路線数 平成24年度 44路線 平成25年度 24路線 平成26年度 35路線 平成27年度 56路線 平成28年度予定 43路線				
	○市道の総延長 平成29年4月1日予定 628,995m				
	○市道の路線総数 平成29年4月1日予定 3,020路線				
	○部内の調整及び課内の庶務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
27決算	318	18,600	18,918	0	0	0	18,918	正規	1.35	1/10/10	1.00
28当初予算	612	12,735	13,347	0	0	0	13,347	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	528	12,735	13,263	0	0	0	13,263	任期付	0.00	合計	2.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関等出張旅費	150		旅費	関係機関等出張旅費	96
需用費	消耗品費等(事務用品、作業着等)	296	需用費	消耗品費等(事務用品、作業着等)	283		
負担金補助及び交付金	兵庫県治水・防災協会年会費等	119	負担金補助及び交付金	兵庫県治水・防災協会年会費等	101		
その他	食糧費・光熱水費等	47	その他	食糧費・光熱水費等	48		
合計(A)			612	合計(B)			528

予算増減(B)-(A)	-84	主な理由	旅費の減(出席する会議等を見直したため)
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路台帳整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-002			
		予算所管課	土木交通部土木総務課					
		連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法				
	事業	道路台帳整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																													
	道路台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。																													
	成果指標																													
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																									
認定路線数	新規認定した道路等について、道路台帳を整備する。	平成29年度	路線	40																										
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>○認定市道の延長</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成24年度</td><td>3,791m</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>2,492m</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>4,513m</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>5,472m</td></tr> <tr><td>平成28年度予定</td><td>3,665m</td></tr> </table> <p>○市道の総延長</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成29年4月1日予定</td><td>628,995m</td></tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>○認定市道の路線数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成24年度</td><td>44路線</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>24路線</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>35路線</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>56路線</td></tr> <tr><td>平成28年度予定</td><td>43路線</td></tr> </table> <p>○市道の路線総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成29年4月1日予定</td><td>3,020路線</td></tr> </table> </td> </tr> </table>					<p>○認定市道の延長</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成24年度</td><td>3,791m</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>2,492m</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>4,513m</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>5,472m</td></tr> <tr><td>平成28年度予定</td><td>3,665m</td></tr> </table> <p>○市道の総延長</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成29年4月1日予定</td><td>628,995m</td></tr> </table>	平成24年度	3,791m	平成25年度	2,492m	平成26年度	4,513m	平成27年度	5,472m	平成28年度予定	3,665m	平成29年4月1日予定	628,995m	<p>○認定市道の路線数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成24年度</td><td>44路線</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>24路線</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>35路線</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>56路線</td></tr> <tr><td>平成28年度予定</td><td>43路線</td></tr> </table> <p>○市道の路線総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成29年4月1日予定</td><td>3,020路線</td></tr> </table>	平成24年度	44路線	平成25年度	24路線	平成26年度	35路線	平成27年度	56路線	平成28年度予定	43路線	平成29年4月1日予定	3,020路線
<p>○認定市道の延長</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成24年度</td><td>3,791m</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>2,492m</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>4,513m</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>5,472m</td></tr> <tr><td>平成28年度予定</td><td>3,665m</td></tr> </table> <p>○市道の総延長</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成29年4月1日予定</td><td>628,995m</td></tr> </table>	平成24年度	3,791m	平成25年度	2,492m	平成26年度	4,513m	平成27年度	5,472m	平成28年度予定	3,665m	平成29年4月1日予定	628,995m	<p>○認定市道の路線数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成24年度</td><td>44路線</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>24路線</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>35路線</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>56路線</td></tr> <tr><td>平成28年度予定</td><td>43路線</td></tr> </table> <p>○市道の路線総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>平成29年4月1日予定</td><td>3,020路線</td></tr> </table>	平成24年度	44路線	平成25年度	24路線	平成26年度	35路線	平成27年度	56路線	平成28年度予定	43路線	平成29年4月1日予定	3,020路線					
平成24年度	3,791m																													
平成25年度	2,492m																													
平成26年度	4,513m																													
平成27年度	5,472m																													
平成28年度予定	3,665m																													
平成29年4月1日予定	628,995m																													
平成24年度	44路線																													
平成25年度	24路線																													
平成26年度	35路線																													
平成27年度	56路線																													
平成28年度予定	43路線																													
平成29年4月1日予定	3,020路線																													
事業内容																														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	8,424	16,840	25,264	0	0	0	25,264	正規	1.65	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	13,800	14,865	28,665	0	0	0	28,665	再任用	0.00	その他	0.25
29当初予算	12,954	14,865	27,819	0	0	0	27,819	任期付	0.25	合計	2.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	道路台帳整備	13,600		委託料	道路台帳整備	12,910
	備品購入費	道路台帳調書管理システム用パソコン	150		その他	旅費等	44
	その他	旅費等	50				
	合計(A)		13,800		合計(B)		12,954

予算増減(B)-(A)	-846	主な理由	旅費の減(出席する会議等を見直したため)
--------------------	------	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	未登記道路整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-005				
		予算所管課	土木交通部土木総務課						
		連絡先	(078)918-5031						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等						
	事業	未登記道路整理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路境界明示申請等で道路内に民有地が存在することが判明したときに、それらの土地を測量・分筆等するとともに、寄附や買収により権原を取得し、未登記道路の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	所有権移転登記	未登記道路の権原を取得することにより、市道を適正に管理する。	平成29年度	件	2
事業内容	<p>1 次の①～③の場合は寄附、それ以外の場合は買収により解決を図る。</p> <p>①寄附を希望される場合 ②過去に市が買収・寄附等により権原を取得している場合 ③土地が非課税の場合</p> <p>2 買収の場合は、基本宅地価格の10%で算定する。</p> <p>3 未登記道路を含む民有地の確定測量費用は、所有者が負担。地積更正・分筆、所有権移転費用は市負担とする。</p> <p>○実績 平成25年度 寄附 4件 (154.85㎡) 買収1件 (11.71㎡) 平成26年度 寄附 2件 (317.00㎡) 買収2件 (20.96㎡) 平成27年度 寄附 3件 (163.08㎡) 買収0件 (0.00㎡) 平成28年度 寄附 1件 (33.00㎡) 買収2件 (36.88㎡) (平成29年1月27日現在)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	347	9,400	9,747	0	0	0	9,747	正規	1.40	7/11/1	0.00
28当初予算	2,116	12,840	14,956	0	0	0	14,956	再任用	0.00	その他	0.25
29当初予算	2,116	12,840	14,956	0	0	0	14,956	任期付	0.25	合計	1.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	立会等協力者への謝礼	50		報償費	立会等協力者への謝礼	50
	旅費	用地交渉等旅費	66		旅費	用地交渉等旅費	66
	委託料	測量・分筆委託	1,500		委託料	測量・分筆委託	1,500
	公有財産購入費	用地買収費用	500		公有財産購入費	用地買収費用	500
	合計 (A)		2,116		合計 (B)		2,116

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-003				
		予算所管課	土木交通部土木総務課						
		連絡先	(078)918-5031						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等					
	事業	道路管理事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	道路、道路用地、里道、街区基準点、土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするほか、国から必要な里道の譲与を受け、街区基準点の管理を行う。 道路管理に万全を期すとともに、市道上での万一の事故に備える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	平成29年度	件	0

事業内容	○道路境界明示 平成24年度 245件 平成25年度 281件 平成26年度 243件 平成27年度 274件 平成28年度 175件 (平成29年1月27日現在)				
	○測量等により道路用地を確定させる。 ○法定外公共物図書の修正を行う。 ○道路保険加入 ○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い 平成24年度 0件 平成25年度 3件 平成26年度 1件 平成27年度 2件 平成28年度 1件 (平成29年1月27日現在)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	2,384	12,740	15,124	0	0	0	15,124	正規	1.65	1/10	0.00
28当初予算	3,052	14,865	17,917	0	0	1,873	16,044	再任用	0.00	その他	0.25
29当初予算	3,481	14,865	18,346	0	0	1,880	16,466	任期付	0.25	合計	2.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(明示版、事務用品等)	370		需用費	消耗品費等(明示版、事務用品等)	750
役務費	道路保険	968	役務費	道路保険	957		
委託料	図書修正業務	500	委託料	図書修正業務	500		
負担金補助及び交付金	研修参加費	90	負担金補助及び交付金	研修参加費	120		
補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000		
旅費	関係機関等出張旅費	124	その他	関係機関等出張旅費等	154		
合計(A)			3,052	合計(B)			3,481

予算増減(B)-(A)	429	主な理由	旅費の減(出席する会議等を見直したため)
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路灯新設・維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-001	
		予算所管課	土木交通部道路管理課			
		連絡先	(078)918-5033			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	街路灯費	根拠法令・要綱等	道路法		
	事業	街路灯新設・維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市管理の街路灯を適正に設置および維持管理することにより、夜間における市民の通行の安全確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。 (新設件数/各自治会からの要望件数)	平成29年度	%	80
市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況を指標とする。 (ランプ取替え件数/通報の件数)	平成29年度	%	100	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、平成28年12月31日現在で、市内約19,680灯を管理している。 ・事業としては、毎年約110灯の新設、既設街路灯の球換え、器具の改修、電気料金の支払いを行っている。 ・街路灯の設置については、地元自治会からの要望に基づき、必要性や設置の可否を判断し対応している。 ・定期的に夜間パトロールを実施して球切れや器具の破損具合を調査するとともに、市民からの球切れの通報に速やかに対応している。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	172,050	4,204	176,254	0	0	0	176,254	正規	0.30	パート	0.00
28当初予算	290,826	5,550	296,376	0	137,000	0	159,376	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	267,626	5,550	273,176	0	144,000	0	129,176	任期付	1.20	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	10		旅費	近接地内旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	109,816	需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	89,616		
工事請負費	街路灯新設・取替工事	119,000	工事請負費	街路灯新設・取替工事	126,000		
備品購入費	LED灯購入費	62,000	原材料費	LED灯購入費	52,000		
合計(A)			290,826	合計(B)			267,626

予算増減(B)-(A)	-23,200	主な理由	LED灯への取替えによる電気料金の減額
-------------	---------	------	---------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-002			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県屋外広告物条例				
	事業	屋外広告物簡易除却事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路上の違反広告物を撤去して美化することで道路環境の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板の撤去数	平成29年度	枚	5000
事業内容	①県条例に基づき、市内道路上に無許可で放置された屋外広告物を撤去する。 ②一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。 ③県交付金を財源としている。（都市整備部所管）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	7,014	3,130	10,144	6,781	0	0	3,363	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	7,018	3,095	10,113	7,158	0	0	2,955	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,018	3,095	10,113	7,190	0	0	2,923	任期付	0.10	合計	0.45

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	4		旅費	近接地内旅費	4
需用費	消耗品費、食糧費	15	需用費	消耗品費、食糧費	15		
委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999	委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999		
合計（A）			7,018	合計（B）			7,018

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路占用事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-003			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2				
	事業	道路占用事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が管理する道路の占用物件を適正かつ効率的に管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	許可件数	道路占用申請書の件数	平成29年度	件	2600
占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	平成29年度	千円	354000	
事業内容	①法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。 一般申請件数 平成23年度 2727件、平成24年度 2554件、平成25年度 2661件、平成26年度 2628件、平成27年度 2383件、平成28年度(12月31日現在)2039件 ②道路占用料の徴収事務 平成23年度(581件 347,083千円) 平成24年度(556件 351,153千円) 平成25年度(576件 354,741千円) 平成26年度(565件 354,330千円) 平成27年度(509件 353,543千円)、平成28年度(12月31日現在)(452件 356,881千円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	3,982	50,330	54,312	0	0	353,543	-299,231	正規	4.26	7/11 外	0.00
28当初予算	913	44,126	45,039	0	0	354,000	-308,961	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,183	44,126	45,309	0	0	354,000	-308,691	任期付	3.70	合計	7.96

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	472	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	742		
役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200	役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200		
委託料	放置車両撤去及び処分料	210	委託料	放置車両撤去及び処分料	210		
使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21	使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21		
合計(A)			913	合計(B)			1,183

予算増減 (B)-(A)	270	主な理由	申請書印刷増による。
-----------------	-----	------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-004			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条				
	事業	道路管理事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	庶務事務を適正かつ効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	建物、設備、備品等の修繕並びに土木交通部資材倉庫及び書庫の管理。
-------------	----------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
27決算	210	12,792	13,002	0	0	0	13,002	正規	0.72	7/11/1	0.00
28当初予算	326	5,832	6,158	0	0	0	6,158	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	443	5,832	6,275	0	0	0	6,275	任期付	0.00	合計	0.72

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	204		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	204
	役務費	手数料	5		役務費	手数料	5
	委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	117		委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	234
	合計(A)		326		合計(B)		443

予算増減(B)-(A)	117	主な理由	委託費増による。
--------------------	-----	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路維持補修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-005			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
	事業	道路維持補修事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設等、道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数	平成29年度	件	2500
道路維持補修工事箇所数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	平成29年度	件	1200	
事業内容	請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び付属施設の維持補修工事(舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修)と、委託による除草作業、駅自由通路及び関連施設に関する清掃業務を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞﾄ	その他
27決算	459,320	79,168	538,488	10,854	9,000	0	518,634	正規	12.93	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	630,416	120,133	750,549	88,850	101,600	0	560,099	再任用	3.00	その他	0.00
29当初予算	471,436	120,133	591,569	6,350	5,300	181	579,738	任期付	2.00	合計	17.93

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	80		旅費	近接地内旅費	200
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,730	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,551		
役務費	都市情報提供システムほか通信料	1,145	役務費	都市情報提供システムほか通信料	1,103		
委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	168,533	委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	100,830		
工事請負費	道路舗装補修工事ほか	440,557	工事請負費	道路舗装補修工事ほか	348,757		
その他	使用料及び賃借料、負担金	371	その他	使用料及び賃借料、負担金	995		
合計(A)			630,416	合計(B)			471,436

予算増減(B)-(A)	-158,980	主な理由	交通安全施設整備事業への業務分割による減額。
--------------------	----------	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-006			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
	事業	街路樹維持管理事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道及び法定外道路の街路樹を適切に維持管理し、道路環境を整備すると共に市民の安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。	平成29年度	件	450
事業内容	①委託業者に街路樹の剪定、植樹・伐採等、工事に伴う移植等を委託 ②駅前線ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	55,339	3,896	59,235	0	0	0	59,235	正規	0.08	7/11/1	0.00
28当初予算	57,242	4,048	61,290	0	0	0	61,290	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	60,552	4,048	64,600	0	0	0	64,600	任期付	0.00	合計	1.08

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	10		旅費	近接地内旅費	10
需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088	需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088		
委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	55,144	委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	58,454		
合計(A)			57,242	合計(B)			60,552

予算増減(B)-(A)	3,310	主な理由	委託範囲増による委託料増。
-------------	-------	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川等改修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-007		
		予算所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
	事業	河川等改修事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民、施設利用者 市内の河川、水路等について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	浸水箇所の軽減	浸水箇所の対策工事(水路改修工事、治水目的のゲート設置)の実施件数	平成29年度	箇所	10
事業内容	①河川・水路等の維持管理 市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保を行っている。また、水路に関して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等(年間約200件)を受け改修工事を実施している。				
	②水路改修工事 台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の対策工事をしており、平成28年度は水路改修、治水目的のゲートの設置などの工事を予定している。平成26年度12件、平成27年度24件、平成28年度23件(平成28年12月31日現在)の水路改修工事を実施、平成29年度は10件を予定している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	47,737	3,444	51,181	0	0	0	51,181	正規	0.12	パート	0.00
28当初予算	47,502	972	48,474	0	0	0	48,474	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	47,683	972	48,655	0	0	0	48,655	任期付	0.00	合計	0.12

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修旅費等	75	旅費	研修旅費等	75
需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	496	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	677
委託料	境界確定測量委託	1,890	委託料	境界確定測量委託	1,890
工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000	工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000
負担金補助及び交付金	負担金等	41	負担金補助及び交付金	負担金等	41
合計(A)		47,502	合計(B)		47,683

予算増減(B)-(A)	181	主な理由	管理施設増による維持管理費増
--------------------	-----	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川美化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-008		
		予算所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)			
	事業	河川美化事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民、施設利用者 明石市内の二級河川(7河川)について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺的生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。	平成29年度	m ²	155,000
事業内容	①二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。平成26年度、27年度は155,000m ² の草刈りを実施、平成28年度についても155,000m ² の草刈りを見込んでいる。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	10,806	2,624	13,430	7,200	0	0	6,230	正規	0.12	7/11/1	0.00
28当初予算	10,800	972	11,772	7,200	0	0	4,572	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,799	972	11,771	7,200	0	0	4,571	任期付	0.00	合計	0.12

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地出張旅費	22		旅費	近接地出張旅費	21
	需用費	事務用品	386		需用費	事務用品	386
	委託料	県管理河川環境整備委託	10,392		委託料	県管理河川環境整備委託	10,392
	合計(A)		10,800		合計(B)		10,799

予算増減(B)-(A)	-1	主な理由	研修開催地変更による旅費減。
--------------------	----	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	用地対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155003000-001				
		予算所管課	土木交通部用地課						
		連絡先	(078)918-5032						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律					
	事業	用地対策事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
契約件数	契約を締結した件数	平成28年度	件	15

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	事務管理業務	課の庶務に関する事務			
	国土法、公拡法受付事務	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務	国土法53件 公拡法8件	国土法32件 (見込み) 公拡法4件 (見込み)	国土法35件 (見込み) 公拡法10件 (見込み)
	公共用地の取得及び補償業務	事業課の依頼に基づき、公共事業に必要な事業用地を取得する。	契約件数11件	契約件数10件	契約件数10件 (見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	2,613	13,320	15,933	0	0	0	15,933	正規	1.30	アルバイト	0.00
28当初予算	5,336	13,530	18,866	714	0	0	18,152	再任用	0.50	その他	0.00
29当初予算	5,166	13,530	18,696	10,914	0	0	7,782	任期付	0.50	合計	2.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費等	700		旅費	用地交渉旅費等	499
需用費	消耗品費、修繕費等	340	需用費	消耗品費、修繕費等	310		
役務費	不動産鑑定手数料	2,400	役務費	不動産鑑定手数料	2,400		
委託料	用地買収管理システム保守委託等	1,589	委託料	用地買収管理システム保守委託等	1,610		
使用料及び賃借料	コピー使用料	100	使用料及び賃借料	コピー使用料	118		
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	207	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	229		
合計(A)			5,336	合計(B)			5,166

予算増減(B)-(A)	-170	主な理由	用地交渉にともなう需用費の減額によるもの
--------------------	------	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155003000-002		
		予算所管課	土木交通部用地課				
		連絡先	(078)918-5032				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例 明石市公有財産規則			
	事業	用地対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	委託			指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市土地開発公社から移譲された土地の管理を行う。 また、土地の利活用、売却を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	土地売却	土地の売却件数	平成28年度	件	1
事業内容	○移譲を受けた土地の利活用、売却をする。				
	平成27年度 107,202千円 平成28年度(見込み) 0円 平成29年度(見込み) 900千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	2,803	13,320	16,123	0	0	0	16,123	正規	1.30	1/10	0.00
28当初予算	9,985	13,530	23,515	0	0	3	23,512	再任用	0.50	その他	0.00
29当初予算	6,985	13,530	20,515	0	0	3	20,512	任期付	0.50	合計	2.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、光熱水費	760		需用費	修繕料、光熱水費	760
	役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	1,225		役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	1,225
	委託料	用地測量委託費	7,000		委託料	用地測量委託費	4,000
	工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	1,000		工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	1,000
	合計(A)		9,985		合計(B)		6,985

予算増減(B)-(A)	-3,000	主な理由	委託料の減額によるもの
-------------	--------	------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	国道2号線改良事業用地先行取得事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155003000-003		
		予算所管課	土木交通部用地課				
		連絡先	(078)918-5032				
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債元金償還金					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																	
	一般国道2号明石駅前交差点改良事業にかかる公共用地先行取得債 先行取得債(元金)を償還すること。																																	
	成果指標																																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成27年度</td> <td style="width: 40%;">○償還金 元金</td> <td style="width: 10%;">324,786千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>○償還金 利子</td> <td>1,276千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>○償還金 元金(見込み)</td> <td>288,400千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>○償還金 利子(見込み)</td> <td>5,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>○償還金 元金(見込み)</td> <td>144,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>○償還金 利子(見込み)</td> <td>1,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					平成27年度	○償還金 元金	324,786千円				○償還金 利子	1,276千円			平成28年度	○償還金 元金(見込み)	288,400千円				○償還金 利子(見込み)	5,000千円			平成29年度	○償還金 元金(見込み)	144,000千円				○償還金 利子(見込み)	1,000千円		
平成27年度	○償還金 元金	324,786千円																																
	○償還金 利子	1,276千円																																
平成28年度	○償還金 元金(見込み)	288,400千円																																
	○償還金 利子(見込み)	5,000千円																																
平成29年度	○償還金 元金(見込み)	144,000千円																																
	○償還金 利子(見込み)	1,000千円																																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
27決算	324,786	10,380	335,166	324,786	0	0	10,380	正規	1.10	7/10	0.00
28当初予算	288,400	9,590	297,990	288,400	0	0	9,590	再任用	0.20	その他	0.00
29当初予算	144,000	9,590	153,590	144,000	0	0	9,590	任期付	0.00	合計	1.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金(元金)	288,400		償還金利子及び割引料	償還金(元金)	144,000
	合計(A)		288,400		合計(B)		144,000

予算増減 (B)-(A)	-144,400	主な理由	償還金(元金)の減額にともなうもの
-----------------	----------	------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	国道2号改良事業用地先行取得事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155003000-004		
				予算所管課		土木交通部用地課			
				連絡先		(078)918-5032			
関連予算科目	会計	公共用地取得事業			事業所管課				
	款	公債費			連絡先				
	項	公債費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	利子			根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債利子							
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-2 交通体系の構築				委託		指定管理		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般国道2号明石駅前交差点改良事業にかかる公共用地先行取得債 先行取得債(利息)を償還すること。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位
事業内容	平成27年度				
	○償還金 元金	324,786千円			
	○償還金 利子	1,276千円			
	平成28年度				
	○償還金 元金(見込み)	288,400千円			
	○償還金 利子(見込み)	5,000千円			
平成29年度					
○償還金 元金(見込み)	144,000千円				
○償還金 利子(見込み)	1,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
27決算	1,276	10,380	11,656	1,276	0	0	10,380	正規	1.10	7/10	0.00
28当初予算	5,000	9,930	14,930	5,000	0	0	9,930	再任用	0.30	その他	0.00
29当初予算	1,000	9,930	10,930	1,000	0	0	9,930	任期付	0.00	合計	1.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金(利子)	5,000			償還金(利子)	1,000
		合計(A)			5,000		合計(B)

予算増減 (B)-(A)	-4,000	主な理由	償還金(利子)の減額にとまなうもの
-----------------	--------	------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-001		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	土木費		連絡先			
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度 不明	
	目	海岸海域整備事業対策費		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則		
	事業	海岸管理一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-3 海辺の利活用の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海岸整備事業の推進及び一般事務に要する経費を計上している。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務 2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等に出席 全国の海岸行政の動向の情報収集				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11*1	0.00
27決算	551	4,510	5,061	0	0	0	5,061	正規	0.30	7/11*1	0.00
28当初予算	927	3,450	4,377	0	0	0	4,377	再任用	0.10	その他	0.00
29当初予算	887	3,450	4,337	0	0	0	4,337	任期付	0.25	合計	0.65

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会等旅費	240		240	旅費	各加盟協会総会等旅費
需用費	事務用品	417	417	需用費	事務用品	417	
使用料及び賃借料	コピー使用料	100	100	使用料及び賃借料	コピー使用料	100	
負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	170	170	負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	170	
合計(A)			927	合計(B)			887

予算増減(B)-(A)	-40	主な理由	総会開催地変更による旅費の減額
--------------------	-----	-------------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-002			
		予算所管課	土木交通部海岸課					
		連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、明石市都市公園条例、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例、明石市立大蔵海岸多目的広場条例、明石市港湾施設条例 他				
	事業	海岸施設維持管理事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		委託	○	指定管理	○		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大蔵海岸及び各海岸休憩施設を市民が快適に利用できるように維持管理を行うとともに海浜利用者の安全の確保を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数）	平成29年	件	25	
事業内容	<p>1 海岸施設等管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸施設維持管理業務委託 各施設等清掃業務委託 各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃業務を委託する。 駐車場集金・管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託する。 ・大蔵海岸施設指定管理業務（公園、海浜等、駐車場、多目的広場）及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託 大蔵海岸公園全体の管理運営について、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行う。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸海水浴場開設・運営業務についても、指定管理者に業務委託する。 <p>2 安全対策工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。 <p>3 海浜利便施設等修繕業務、看板設置等</p> <ul style="list-style-type: none"> 海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行う。 各施設の特徴・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。 <p>4 海岸利用活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大蔵海岸において、ビーチサッカーやビーチバレーの大会等を開催し、大蔵海岸の利用の活性化を図る。 ・海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。 【林崎・松江海水浴場客数】 平成25年度 約55,000人 平成26年度 約25,000人 平成27年度 約27,000人 平成28年度 約29,000人 【大蔵海岸海水浴場客数】 平成25年度 約195,000人 平成26年度 約183,000人 平成27年度 約201,000人 平成28年度 約213,000人 ・大蔵海岸多目的広場の利用者数 平成26年度（9月オープン）15,165人、平成27年度 43,673人、平成28年度 39,555人（12月末時点） <p>5 海岸施設維持補修件数</p> <ul style="list-style-type: none"> パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数） 平成25年度 22件 平成26年度 27件 平成27年度 25件 平成28年度 23件（12月末時点） 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	207,023	13,460	220,483	1,380	9,800	55,171	154,132	正規	2.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	210,938	18,350	229,288	1,380	7,000	49,430	171,478	再任用	0.30	その他	0.00
29当初予算	235,101	18,350	253,451	4,860	23,800	69,800	154,991	任期付	0.20	合計	2.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	10,000		委託料	指定管理料、施設清掃業務等	188,240
	原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	4,000		工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	12,800
	備品購入費	大蔵海岸海水浴場関連資材(オイルフェンス)購入費	1,500		原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	4,000
	負担金補助及び交付金	海水浴場開設事業補助金	1,800		備品購入費	大蔵海岸海水浴場関連資材(オイルフェンス)購入費	1,900
	その他	西部海岸安全対策資材、修繕料、光熱水費、動産総合保険等	6,210		その他	海水浴場開設事業補助金、西部海岸安全対策資材等	6,581
	合計(A)		210,938		合計(B)		235,101

予算増減(B)-(A)	24,163	主な理由	大蔵海岸公園内施設の修繕料および施設安全対策等改修工事費の増額
-------------	--------	------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	港湾管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-009				
		予算所管課	土木交通部海岸課						
		連絡先	(078)918-5042						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則					
	事業	港湾管理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	港湾所在地自治体として、港湾施設の整備促進及び利用改善の要望を関係機関に行うとともに、指定港湾統計調査の受託事務を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の港湾行政の動向の情報収集 2 港湾防潮ゲート 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施 3 港湾統計調査の受託事務を行う 4 明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う 5 運営補助 みなと記念ホール運営補助金交付									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	1,926	4,550	6,476	182	0	0	6,294	正規	0.60	7/11/1	0.00
28当初予算	2,364	6,120	8,484	182	0	0	8,302	再任用	0.20	その他	0.00
29当初予算	1,964	6,120	8,084	182	0	0	7,902	任期付	0.20	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会等旅費	200		旅費	各加盟協会総会等旅費	200
需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	340	需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	340		
使用料及び賃借料	会議室使用料	15	使用料及び賃借料	会議室使用料	15		
負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等、みなと記念ホール運営補助金	1,809	負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等、みなと記念ホール運営補助金	1,409		
合計（A）			2,364	合計（B）			1,964

予算増減 (B)-(A)	-400	主な理由	みなと記念ホール運営補助金の減額
-----------------	------	------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	港湾環境美化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-010		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	港湾環境美化事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東播磨港港湾区域内の清掃等の実施することにより、海岸環境を美化し、周辺地域の生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 東播磨港海岸清掃業務 東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を委託 2 南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務 南二見防潮堤管理用通路に設置しているごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託 3 海岸施設樹木等維持管理業務 東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託 4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務 東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	10,315	3,990	14,305	5,168	0	0	9,137	正規	0.45	7/11/1	0.00
28当初予算	10,336	3,990	14,326	5,168	0	0	9,158	再任用	0.05	その他	0.00
29当初予算	10,336	3,990	14,326	5,168	0	0	9,158	任期付	0.05	合計	0.55

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	港湾環境美化事業(清掃業務、樹木等維持管理業務)	10,336		委託料	港湾環境美化事業(清掃業務、樹木等維持管理業務)	10,336
	合計（A）				10,336	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155101000-001			
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通政策課					
		連絡先	(078)918-5035					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	道路運送法				
	事業	コミュニティ交通運行事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移手段の確保等を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	年間利用者数	平成29年度	万人/年	100
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間利用者総数) / 365日 (H27は366日)	平成29年度	人/日	3000
事業内容	コミュニティバス(たこバス) 運行時間: 概ね7時~21時 便数: 概ね1時間に1便 運賃: 大人100円・小人50円 運行事業者: ルート 神姫バス: ①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島 山陽バス: ⑦西江井ヶ島 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東 ⑬二見 明正キャブ: ③松陰 ④大久保南 明石タクシー: ⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘 ルミナスタクシー: ⑬西岡西 ⑭清水西 【年間利用者数】 H20年度 717,971人/年 H21年度 782,422人/年 H22年度 867,412人/年 H23年度 919,859人/年 H24年度 971,742人/年 H25年度 1,019,993人/年 H26年度 1,002,136人/年 H27年度 1,038,276人/年 H28年度 1,060,000人/年(見込) H29年度 1,070,000人/年(見込) 【年度別1日当りの平均利用者数】 H19年度(11月~)1,605人/日 H20年度 1,967人/日 H21年度 2,144人/日 H22年度 2,376人/日 H23年度 2,513人/日 H24年度 2,662人/日 H25年度 2,795人/日 H26年度 2,746人/日 H27年度 2,837人/日 H28年度 2,904人/日(見込) H29年度 2,931人/日(見込)				
	交通不便地域の縮減や移動制約者の移手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。 マップの配布、エコファミリー制度、各種キャンペーンやイベントの実施など利用促進を行う一方で、路線改廃スキームに基づき利用の少ないルートの見直しや、利用者の利便性向上を図っている。 平成25年度以降、年間目標利用者100万人を達成しており、平成29年度はさらなる利用者の増加を見込んでいる。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
27決算	151,608	17,300	168,908	0	0	0	168,908	任期付	0.50	合計	2.50		
28当初予算	161,756	17,500	179,256	0	0	0	179,256						
29当初予算	160,860	17,500	178,360	0	0	0	178,360						

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	50		旅費	近接地旅費等	50
	需用費	事務用品等	635		需用費	事務用品等	635
	使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	150		使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	150
	負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金等	160,921		負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金等	160,025
	合計(A)		161,756		合計(B)		160,860

予算増減(B)-(A)	-896	主な理由	利用者の増加に伴う運賃収入の増加
--------------------	------	-------------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通政策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155101000-002			
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通政策課					
		連絡先	(078)918-5035					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	交通政策事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	総合交通計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成24年度に見直した総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公共交通利用者数	年間利用者数	平成34年	億人/年	1
外出割合	平成22年の水準を維持	平成34年	%	77	
事業内容	鉄道、バス、海上交通などの公共交通について、利便性向上を図り、利用促進に取り組む。 (主な事業内容) ・明石市総合交通計画(平成24年度改定版)に基づき、公共交通、自動車、自転車など、全ての移動手段を含め、それぞれが適切な役割分担のもとで連携した総合交通体系として計画を位置づけることで、過度に自動車に依存することなく、公共交通をはじめとするあらゆる交通手段を目的に応じて適切に選択し、移動できる交通環境づくりや生活スタイルを確立していく。 ・国、県、関係市及び関係団体と連携し、明石-岩屋間の海上交通のPRを行う。 ・公共交通の利用促進を図るため、学校に対し出前講座の実施、バス沿線の施設などに対しては、公共交通の利用促進施策を実施し、マイカーからの転換を促す。 ・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗りろプロジェクト」を通じて、明石市内無料乗車券やバスマップを提供し、本市転入者を積極的に公共交通利用者に転換させ、公共交通の利用者増に向けた活動を行う。 ・路線バスへのノンステップバスの導入、運行赤字に対して、国、県と連携して補助を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3人/月	7人/月	その他
27決算	29,853	25,500	55,353	7,938	8,900	0	38,515	正規	3.00	7人/月	0.00
28当初予算	14,882	25,600	40,482	274	0	0	40,208	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,984	25,600	36,584	248	0	0	36,336	任期付	0.50	合計	3.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	地域公共交通会議報償費等	240	報償費	地域公共交通会議報償費等	240
旅費	近接旅費等	391	旅費	近接旅費等	391
需用費	被服費等	177	需用費	被服費等	177
委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託	5,768	委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託・利用実態調査業務委託	7,958
使用料及び賃借料	地域公共交通会議会議室使用料等	30	使用料及び賃借料	地域公共交通会議会議室使用料等	30
負担金補助及び交付金	民営乗合バス事業補助金、バスロケーションシステム補助金等	8,276	負担金補助及び交付金	民営乗合バス事業補助金、ノンステップバス導入事業補助金	2,188
合計(A)			合計(B)		
		14,882			10,984

予算増減(B)-(A)	-3,898	主な理由	バスロケーションシステム整備事業補助金分の減少 公共交通に関する利用実態調査業務委託分の増額
--------------------	--------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	狭あい道路整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-004		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	建築基準法・道路法			
	事業	狭あい道路整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を確保するため狭あいな道路の改善を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
改善率	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善	H28	%	10

事業内容

- ・用地測量
- ・道路拡幅工事
- ・用地買収
- ・物件補償

平成21年度実績
・11件

平成22年度実績
・3件

平成23年度実績
・11件

平成24年度実績
・12件

平成25年度実績
・13件

平成26年度実績
・15件

平成27年度実績
・16件

平成28年度実績
・10件

平成29年度予定
・30件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	32,214	15,040	47,254	11,880	18,200	0	17,174	正規	1.20	1/10	0.00
28当初予算	46,000	12,320	58,320	19,800	26,200	0	12,320	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	46,000	12,320	58,320	19,800	26,200	0	12,320	任期付	1.00	合計	2.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	設計委託	9,300		委託料	設計委託	9,300
	工事請負費	道路整備工事	20,000		工事請負費	道路整備工事	20,000
	公有財産購入費	用地購入	14,500		公有財産購入費	用地購入	14,500
	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200		補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200
	合計(A)		46,000		合計(B)		46,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-005			
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
		連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法				
	事業	交通安全施設整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 歩行者をはじめ、多様な交通が共存できる道路空間を確保するため、交通安全対策とバリアフリー化の両面から整備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	H31	件	1400以下

事業内容

<H25>
 (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕
 ・魚住25号線道路改良事業・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業
 ・明石中央53号橋外7橋修繕・明石市東部8校区通学路安全対策・明石市西部3校区通学路安全対策
 ・魚住25号線道路拡幅整備
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

<H26>
 (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕
 ・魚住25号線道路改良事業(JR踏切拡幅)・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業
 ・明石中央53号橋外7橋修繕・大久保地内道路外1線道路改良工事・市内通学路安全対策
 ・踏切安全対策、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

<H27>
 (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・大久保地内道路外4線・魚住25号線道路改良事業
 ・二見150号線・市内通学路安全対策・踏切安全対策・自転車利用環境向上計画・大久保駅前地区・橋梁点検事業
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

<H28>
 (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・明石中央42号線道路改良・魚住25号線道路改良事業
 ・市内通学路安全対策・大久保地内道路外4線・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策・自転車利用環境向上計画
 ・二見142号線・八木地内道路・大久保駅前地区
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

<H29>
 (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・明石中央42号線道路改良・朝霧165線外20線道路改良工事・魚住25号線道路改良事業
 ・市内通学路安全対策・大久保地内道路外4線・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策・自転車利用環境整備
 ・二見142号線・交通安全対策(通学路連携)
 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.00	7/11/1	0.00
27決算	403,478	20,500	423,978	204,531	180,800	0	38,647	正規	4.00	7/11/1	0.00
28当初予算	396,000	32,400	428,400	172,695	220,400	0	35,305	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	666,934	32,400	699,334	310,750	355,200	0	33,384	任期付	0.00	合計	4.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	詳細設計等委託	66,450		委託料	工事委託、用地測量等	157,800
工事請負費	道路整備工事	262,600	工事請負費	道路整備工事	380,200		
公有財産購入費	用地購入	48,500	公有財産購入費	用地購入	41,900		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	17,900	補償補填及び賠償金	物件移転補償	52,500		
その他	使用料、事務費等	550	負担金補助及び交付金	県負担金	34,000		
			その他	使用料、事務費等	534		
	合計(A)		396,000		合計(B)		666,934

予算増減(B)-(A)	270,934	主な理由	工事請負費、委託料、補償費の増のため
--------------------	---------	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-006		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	H31	件	1400以下

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H21~H30
 ②概算事業費 1040百万円
 ③地区面積 165ha
 ④工事内容
 i) 幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備
 ii) ゾーン対策: 歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等

<H23>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

<H24>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)
 ・魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良

<H25>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)
 ・魚住118号線外10線

<H26>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)

<H27>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

<H28>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事・踏切拡幅工事)

<H29>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(道路拡幅工事・踏切拡幅工事)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	34,855	7,380	42,235	18,443	10,100	0	13,692	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	207,000	8,910	215,910	99,000	108,000	0	8,910	任期付	0.00	合計	1.10
29当初予算	171,000	8,910	179,910	82,500	88,500	0	8,910				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	JR工事委託等	101,500		委託料	JR工事委託等	114,000
工事請負費	歩道整備工事等	43,500	工事請負費	歩道整備工事等	57,000		
公有財産購入費	用地買収	6,000					
補償補填及び賠償金	物件移転補償	56,000					
	合計(A)		207,000		合計(B)		171,000

予算増減(B)-(A)	-36,000	主な理由	用地、補償費の減のため
--------------------	---------	-------------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-008		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	山陽高架対策費	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法			
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業区間内の踏切事故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区間内の踏切事故を根絶することが出来る。	H28	件	0	
沿道土地利用の増進	周辺地域の生活環境や都市機能の向上が図られた結果、建築的土地利用の増進を促し、沿道の人口増に繋がる。	H35	戸	100	

事業内容
 (経常予算)
 都市計画決定：(当初) 昭和52年11月18日
 (変更) 平成13年10月23日
 事業認可：平成14年3月25日
 事業期間：平成13(2001)年度～平成29(2017)年度
 【高架本体】(県事業)
 延長L=1,891m(明石川～林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線)
 【大坪線】(市事業)
 W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡
 【関連側道】
 (県事業) ・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m
 (市事業) ・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m
 【事業経過】
 平成14年度～：測量調査・用地買収着手 平成19年度～：明石川橋梁工事着手
 平成20年度：保守基地移転完了 平成21年度～：仮線工事着手
 平成23年度：仮線切替(6/18)・高架本体工事着手(基礎杭)
 平成24年度：高架本体工事継続
 平成25年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会発足
 平成26年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計
 平成27年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計・道路新設工事
 高架切替(6/20)
 平成28年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事
 平成29年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
27決算	491,481	16,540	508,021	25,044	400,300	0	82,677	正規	1.60	1/10/10	0.00
28当初予算	1,065,560	14,260	1,079,820	385,005	677,100	0	17,715	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	652,960	14,260	667,220	377,555	271,900	0	17,765	任期付	0.50	合計	2.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	現場管理委託等	21,000		委託料	現場管理委託等	21,000
	工事請負費	道路新設工事、付帯工事、用地管理工事	479,150		工事請負費	道路新設工事、付帯工事、用地管理工事	469,550
	負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	515,000		負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	104,500
	公有財産購入費	用地買収	50,000		公有財産購入費	用地買収	57,500
	その他	事務費等	410		その他	事務費等	410
	合計(A)		1,065,560		合計(B)		652,960

予算増減(B)-(A)	-412,600	主な理由	県負担金の減のため
--------------------	----------	-------------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-009			
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
			連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	事業	街路一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幹線道路等の整備を効率的に進めるため、その用地管理等を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	H28	%	62

事業内容

- <H24> (単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H25> (単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H26> (単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H27> (単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
・Think Our Street推進委員会事務費
- <H28> (単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H29> (単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11/11	0.00
27決算	2,450	4,580	7,030	0	0	0	7,030	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,278	3,730	7,008	0	0	0	7,008	任期付	0.50	合計	0.80
29当初予算	3,233	3,730	6,963	0	0	0	6,963				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	292			旅費	近接地旅費等
需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	631		需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	586	
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725		負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,630		使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,630	
	合計(A)		3,278		合計(B)		3,233

予算増減(B)-(A)	-45	主な理由	需用費の減のため
-------------	-----	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	山手環状線街路事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-012		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
	事業	山手環状線街路事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	H28	百万円	3200

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H16~H28
 ②概算事業費 2,700百万円
 ③事業延長 858m 幅員 16.0m
 ④工事内容 道路改良工事
 ⑤用地 10,738㎡ 補償 66件

<H22> (補助事業) ・橋梁下部工事 ・事業用地購入 ・物件移転等補償
 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・収用申請書作成委託 ・取付道路工事 ・用地買収
 <H24> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収
 <H25> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収
 <H26> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事
 <H27> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事
 <H28> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事
 <H29> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	95,707	8,200	103,907	47,023	37,400	0	19,484	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
28当初予算	214,000	8,100	222,100	98,450	115,500	0	8,150	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	125,000	8,100	133,100	55,000	70,000	0	8,100	任期付	0.00	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	現場管理委託等	11,000		委託料	現場管理委託等	11,000
工事請負費	道路新設工事等	170,000	工事請負費	道路新設工事等	45,000		
公有財産購入費	用地購入	2,000	公有財産購入費	用地購入	11,500		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	31,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償	57,500		
合計 (A)			214,000	合計 (B)			125,000

予算増減 (B)-(A)	-89,000	主な理由	工事費の減のため
---------------------	---------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方道路整備臨時貸付金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-014				
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課						
		連絡先	(078)918-5034						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	元金	根拠法令・要綱等						
	事業	地方道路整備臨時貸付金償還金							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新たな道路整備プログラム			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方道路整備臨時貸付金 償還払い				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	地方道路整備臨時貸付金についての償還払				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	4,523	820	5,343	0	0	0	5,343	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	6,931	810	7,741	0	0	0	7,741	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,264	810	9,074	0	0	0	9,074	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	地方道路整備臨時貸付金償還金	6,931			償還金利子及び割引料	地方道路整備臨時貸付金償還金
	合計（A）		6,931		合計（B）		8,264

予算増減 (B)-(A)	1,333	主な理由	償還払いの増のため
-----------------	-------	------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-001	
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
		連絡先	(078)918-5036			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例		
	事業	交通安全啓発・教育事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	交通安全計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市内交通事故発生件数	明石市内交通事故発生件数(暦年)	平成31年	件	1400
交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	平成29年	件	80	
事業内容	①明石市交通安全対策会議の運営 交通事故ゼロのまち明石を目指して、交通安全計画(5か年計画、H28策定予定)を作成し、市内の交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。 【構成】会長:明石市長、委員:警察等関係機関職員、市民代表等、特別委員:鉄道事業者 ②明石市交通安全推進協議会の運営 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動を推進し、交通安全イベントや啓発キャンペーン等を実施する。【構成】会長:明石市長 その他:明石警察署、明石交通安全協会、明石自家用自動車協会、教育関係者、市内団体代表等 ③明石交通安全協会へ交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校等を対象に、交通安全講話、腹話術、視覚教材(DVD)等による座学や、歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。実施回数 H26:56回(10,970名参加)、H27:62回(14,075名参加)、H28:60回実施予定 ④出前講座の実施 交通指導員(平成25年度～)が、子ども会や自治会、青年クラブ等において交通安全教室を実施する。H26:74回、H27:80回、H28:80回実施予定 ⑤スクエアードストレイト方式の自転車教室の実施 市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。H26:2校、H27:2校、H28:2校実施 ⑥明石市交通安全シルバーリーダーの養成 平成25年度から活動しているシルバーリーダー(現在10名)の活動をさらに発展させるため、交通安全講習での講話や研修への参加を促進する。 ⑦高齢者運転免許自主返納促進事業の実施 高齢者の運転免許自主返納を促すため、独自の特典を付与し、運転に不安を抱える人が運転免許を返納しやすい環境を整備する。 ⑧今、私たちにできることプロジェクト 交通安全意識の向上を図るため、見た瞬間に交通安全を意識させるようなポスターを作成し、市交通安全推進協議会全体でポスター掲示等の取組みを進める。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハク	再任用	その他
27決算	7,845	30,360	38,205	416	0	0	37,789	正規	3.40	7/4ハク	0.00
28当初予算	14,779	32,740	47,519	550	0	0	46,969	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	14,168	32,740	46,908	0	0	0	46,908	任期付	2.00	合計	5.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	220		報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	122
旅費	近接地旅費ほか	150	旅費	近接地旅費ほか	150		
需用費	交通安全啓発用品、ほか	5,140	需用費	交通安全啓発用品、ほか	6,040		
役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	1,879	役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	666		
委託料	交通安全教室等業務委託	7,200	委託料	交通安全教室等業務委託	7,050		
その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	190	その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	140		
合計(A)			14,779	合計(B)			14,168

予算増減(B)-(A)	-611	主な理由	事業の見直しによる減
-------------	------	------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-002			
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課					
		連絡先	(078)918-5036					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	放置自転車対策事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	平成29年度	台	350
事業内容	①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・返還・処分を行っている。 ②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。				
	【実績】				
	撤去台数				
	H26 自転車	3,505 台	原付	363 台	
	H27 自転車	3,184 台	原付	306 台	
H28 自転車	2,302 台	原付	176 台	(12月末現在)	
駐輪場整備					
H27.2	JR西明石駅東自転車駐車場増設 (36台)				
H27.10	林崎松江海岸駅無料駐輪場増設(約70台)				
H27.11	西二見駅無料駐輪場増設(約150台)				
H28.1	江井ヶ島駅無料駐輪場増設(約200台)				
H28.1	明石港無料駐輪場増設(約160台)				
H28.10	明淡線ラック式駐輪場整備(62台)				
H29.2	西新町駅無料駐輪場整備(自転車:約420台 原付:約30台)				
【H29年度予定】					
土山駅自転車駐車場増設(約180台)					
山陽魚住駅無料駐輪場増設(約25台)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	20.85	7/11 休	0.00
27決算	35,898	236,390	272,288	0	0	0	272,288	再任用	13.00	その他	0.00
28当初予算	40,554	258,415	298,969	0	0	5,000	293,969	任期付	16.75	合計	50.60
29当初予算	36,054	258,415	294,469	0	0	5,000	289,469				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218	報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	220	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	200
需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	6,850	需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	5,570
役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,005	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,005
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	31,830	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	29,000
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	431	その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	61
合計(A)		40,554	合計(B)		36,054

予算増減(B)-(A)	-4,500	主な理由	シルバー職員の配置見直し、適正化による委託料の減
--------------------	--------	-------------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-003			
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課					
		連絡先	(078)918-5036					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	自転車駐車場管理運営事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺施設利用者の自転車を収容し、秩序ある利用を促すことで、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	平成29年度	台	350
事業内容	①無料駐輪場：13箇所（4,199台収容）（H28.12末時点）。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。 ②有料駐輪場：39箇所（21,656台収容）（H28.12末時点）。市内JR各駅及び山陽東二見駅周辺に（公財）自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。				
	【実績】				
	駐輪場整備				
	H27.2 JR西明石駅東自転車駐車場増設（36台） H27.10 林崎松江海岸駅無料駐輪場増設（約70台） H27.11 西二見駅無料駐輪場増設（約150台） H28.1 江井ヶ島駅無料駐輪場増設（約200台） H28.1 明石港無料駐輪場増設（約160台） H28.10 明淡線ラック式駐輪場整備（62台） H29.2 西新町駅無料駐輪場整備（自転車：約420台 原付：約30台）				
	【H29年度予定】				
土山駅自転車駐車場増設（約180台） 山陽魚住駅無料駐輪場増設（約25台）					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	5,463	7,880	13,343	0	0	0	13,343	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	5,969	7,780	13,749	0	0	13,229	520	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,969	7,780	13,749	0	0	13,229	520	任期付	0.75	合計	1.35

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,969			使用料及び賃借料	土地及び施設使用料
工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000	
合計（A）			5,969	合計（B）			5,969

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自転車駐車場整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-004		
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
		連絡先	(078)918-5036				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			
	事業	自転車駐車場整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自転車等の駐輪施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駐輪場施設数	整備した駐輪場施設数	平成29年度	箇所	52
駐輪場収容台数	整備した駐輪場施設の収容台数	平成29年度	台	26,160	
事業内容	①無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(公財)自転車駐車場整備センターと連携し整備を行う。 ※整備センターが補助・借入等により資金を調達し整備するため、自治体は負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不要)で、整備が可能である。施設完成後は整備センターが引き続き管理運営を行い、整備費の償還完了後は市へ無償譲渡される。				
	【駐輪場整備実績】				
	有料駐輪場				
	H27.2 JR西明石駅東自転車駐車場増設(36台) H28.10 明淡線ラック式駐輪場整備(62台)				
	無料駐輪場 H26.10 西江井ヶ島駅無料駐輪場増設(約70台) H27.10 林崎松江海岸駅無料駐輪場増設(約70台) H27.11 西二見駅無料駐輪場増設(約150台) H28.1 江井ヶ島駅無料駐輪場増設(約200台) H28.1 明石港無料駐輪場増設(約160台) H29.2 西新町駅無料駐輪場整備(自転車:約420台 原付:約30台)				
【H29駐輪場整備予定】					
有料駐輪場 土山駅自転車駐車場増設(約180台)					
無料駐輪場 山陽魚住駅無料駐輪場増設(約25台)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	9,581	5,980	15,561	0	0	0	15,561	正規	0.60	7/11/1	0.00
28当初予算	7,000	8,185	15,185	0	0	0	15,185	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,200	8,185	10,385	0	0	0	10,385	任期付	0.75	合計	1.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	工事請負費
合計(A)			合計(B)				
		7,000			2,200		

予算増減(B)-(A)	-4,800	主な理由	整備規模に応じた工事請負費の減
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-005			
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課					
		連絡先	(078)918-5036					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	市営駐車場費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	明石駅前駐車場維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前立体駐車場利用者の利便性の向上及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数	平成29年度	台	220,000
受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	平成29年度	千円	110,000	
事業内容	①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)				
	平成26年度 収容台数 348台 年間利用台数 213,594台 年間使用料 93,576千円 指定管理料 32,026千円 (インセンティブ2,144千円含む)				
	平成27年度 収容台数 348台 年間利用台数 225,646台 年間使用料 111,174千円 指定管理料 38,360千円 (インセンティブ8,478千円含む)				
	平成28年度(12月末時点) 収容台数 348台 年間利用台数 214,511台 年間使用料 101,822千円 指定管理料 29,882千円 (インセンティブ含まない)				
	②明石駅前立体駐車場の今後の利活用に関する調査 当該駐車場の民営化に向けた検討を進めるために、不動産評価額の算定、及び明石駅周辺の駐車場利用状況調査を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	36,984	9,260	46,244	0	0	0	46,244	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	36,186	7,780	43,966	0	0	36,186	7,780	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	37,282	7,780	45,062	0	0	137,107	-92,045	任期付	0.75	合計	1.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報酬	指定管理者候補者選定委員会委員報償費	360					
需用費	指定管理者候補者選定委員会委員食糧費	5					
使用料及び賃借料	会議室使用料	32					
	合計(A)		36,186		合計(B)		37,282

予算増減(B)-(A)	1,096	主な理由	民営化に向けた検討を進めるための委託料の増
--------------------	-------	-------------	-----------------------